

町政を問う

災害発生後の速やかな復旧に 業務継続計画（BCP）の導入を！



篠原 天

住民基本台帳等 行政データの保全状況は？

町長 保全は実施済み。災害発生時速やかなバックアップが可能

つつある。

篠原 本庁舎が被災し、機能しない場合の代替施設は。

町長 本庁舎被災時、防災計画では、分庁舎に災害対策本部を設置する計画だが、不幸にして、両施設が機能しない場合を想定し、B&G海洋センターなど大山周辺の町有施設を候補に第三の拠点を考慮中。

篠原 今般の大震災で被災された自治体で行政職員の慢性的不足が深刻である。わが町でも、大災害により、不幸にして行政職員の人的な被害が発生した場合を想定し、複数の他自治体との間で、災害時要員相互援助の協定を事前に締結しておく考えはない。

教育長 少子化が進行する中、将来の地域を担う人材の育成は非常に重要である。そのためには、

どのような子どもに育てるか、目指すべき姿を教育関係者が共有し、個々の現場で効果的な教育を実践することが重要である。今後、昨年より導入されたわが町の一貫教育方針を踏襲しつつ、現場でのさまざまな取組みを

複数年度に跨る長期的取組みによりわが町教育研究に取り組む。溝口中学校区では、人間関係力向上に主眼をおき、学年毎に三小学校合同授業の取組みの実施をスタートする。これら

ための、より具体的な目標像と必要なカリキュラムの構築が実現できると考える。

篠原 クラム教育研究に取り組みによりわが町教育研究に取り組む。溝口中学校区では、人間関係力向上に主眼をおき、学年毎に三小学校合同授業の取組みの実施をスタートする。これら

小中一貫教育の方針と実施状況について

篠原 昨年度より現場導

篠原 今年度の具体的取り組みは。

教育長 岸本中学校区では、発達段階に応じた系統的な指導・保育カリキュラムの開発を目指すス

篠原 災害時、電力の確保は、最重要課題だが、中国電力との間で、防災に関し、定期的連絡会議等は実施されているが、町単独での連絡会議は設定されていないが、本年年初の豪雪時の情報伝達の不備を教訓に、中國電力では、一般消費者向けダイヤルと別に、自治体専用回線の設置を決定、情報伝達は改善され

町長 五月末の県行政懇談会にて、同問題が議論された。今後、県を中心

に鳥取県BCP推進会議を市町村も交え立ち上げる方向。その際、他県自治体との包括的な援助協定等の方針が打ち出され

篠原 今年度の具体的取り組みは。



溝中校区小学校合同授業風景